

習志野市公共施設再生計画基本方針の概要

現状と課題	公共施設マネジメントの必要性	基本方針の骨子
<p>公共施設・インフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶多くの公共施設を保有している。《対象外を含む》(137施設・約38.6万㎡・2.46㎡/人) ▶そのうち、25.3万㎡(66%)が旧耐震基準の建物で、建築後30年以上を経過する施設も60%以上を占めており、施設の老朽化対応と安全性確保が必要な施設が多い。 ▶今後、大規模改修・建替え等で、年平均約56億円の事業費が必要となる試算となっており、現状の公共施設等にかかる投資的経費の約2.5倍の予算が必要となる。 ▶さらに、この他にインフラの更新費用も必要となる。 	<p>1. 公共施設の維持・改修・改築コスト及びインフラ更新費用の大幅な増加に対応しつつ、持続可能な財政運営を維持して行かなくてはならない。《財政破たんの回避》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の施設の老朽化が顕著で、建替えや大規模改修等をすぐに実施しなければならない状況。 ・ 従来の延長では他の行政サービスに影響を及ぼすことが予想される。 <p>2. 市の一元的な公共施設管理運営体制、データ整備の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設データが各所管課で管理されており、一元化されていない。 ・ 情報の一元化・共有化などにより、一体的な対応を図り、効果的・効率的な財産管理及び施設管理を行う。 ・ 公共施設再生を実現するための実施体制の整備。 	<p>I. 人口約16万人、面積21k㎡のコンパクトな習志野市の特性を活かし、保有する総量の圧縮を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域ごとの人口構成変化・開発動向等を意識して、地域特性をふまえた「機能の配置」を検討し、市域全体のネットワークを充実させて、機能分担・機能連携することで地域対応施設を中心に総量圧縮を図る。 * インフラ資産を視野に入れた総合的な検討とする。 <p>II. 公共施設マネジメントの視点を導入して、財政計画と連動した実現可能性の高い計画とする</p>
<p>人口ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶生産人口は、1994年をピークに減少している。 ▶高齢者人口は、この20年間で約3倍増加している。 ▶将来予測は、2020年に高齢者人口比率24%(6%上昇)と大幅な増加が見込まれている。 ▶一方、年少人口は、現在まで直近では微増傾向となっているが、ピーク時から約1万人減少している。(ピーク時の約65%)。 ▶大規模団地の急速な高齢化や、マンション建設などの住宅開発等により、人口傾向が地域により大きく異なる。 ▶今後、少子高齢化への対応や子育て世代が定住しやすい支援が必要となる。 ▶時代の変化に応じた市民ニーズ、公共施設への転換 ▶少子高齢化、人口減少社会の到来を踏まえた考え方 ▶環境問題への対応 	<p>3. 将来を見据えた横断的・総合的な視点での優先順位付け、“選択と集中”の実行の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の利用状況、費用内訳、老朽化状況・運営状況等の多面的分析から、「機能」の優先順位を検討。 ・ 公共施設のみでなく、インフラ資産の老朽化対策にかかるコストを見据えた検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> * 計画的な維持管理・改修により、今後は公共施設の長寿命化を図る。(FMの仕組みづくり) * 公共サービスとしての優先度を整理し、施設機能の順位づけを行い、それぞれに対する具体的な計画を検討する。 * インフラ資産も含めて、維持管理・更新等にかかるコストを適切に把握・試算し、中・長期的な財政計画に与える影響を踏まえた計画立案を実施 <p>III. 単一目的施設から、複合化による機能連携・効率化を図り、地域対応施設の機能充実による住民サービスの向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> * 単一施設・単一目的で整備されている施設を新たな地域対応施設として集約化し、機能面・施設面・サービス面でレベルアップを図り、新たな市民の活動拠点とする
<p>財政状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶歳入は、税源移譲による市税収入の増加はあったものの、引き続き減少傾向が続くと見込まれる。 ▶市税を中心とした自主財源が減少見込み。 ▶歳出は、扶助費や物件費等の消費的経費が増大し、硬直化する傾向にある。 ▶普通建設事業費等の投資的経費に回す財源の確保が不足し、必要額の確保が困難。 	<p>4. 積極的な情報公開による市民・議員等との問題意識の共有化、計画実現に向けた市民協働・公民連携の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設老朽化問題等について、市民・議員へ分かりやすい情報提供により問題意識を共有化し、課題解決へ取り組む。 ・ PPPの手法導入により、民間の資金、ノウハウを活用し、効果的・効率的なサービス提供の検討が必要。 ・ パイロット・モデル事業の検討 	<p>IV. 積極的な情報公開による市民との問題意識の共有化、計画実現に向けた市民協働・公民連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> * 積極的な情報公開により問題意識を共有化し、課題解決に向けた理解・協力を得るための取組みを推進 * 受益者負担の在り方や民間活力導入による効果的・効率的なサービスの提供 <p>V. 早期に対応が必要な公共施設の老朽化対策をリーディングプロジェクトとし、温室効果ガス削減に対しての積極的な取組みによる削減目標の達成と、産業振興への取組みを検討する。</p>